

経営学部

I 2012 年度認証評価 努力課題課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

II 2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

経営学部は適切な理念・目的を掲げ、その基で教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を明瞭に定めており、よりよい教育課程・教育内容の構築、教育方法ならびに教員組織の充実、学生募集の改善、内部質保証などに対し高い意識をもって取り組んでいる点は、大変高く評価できる。

ベネッセ主催の大学生基礎力調査への参加の取り組みは注目に値する。他の学部への参考となるべく、調査への参加の効果について、本学学生と他大学の学生との比較についてなどの分析を今後期待したい。

経営学部は現在、専門科目の 2 年次、3 年次向けシフトの必要性、国際性・実務性の観点からみた専門演習・専門科目の配置のあり方、学生の学部満足度（授業改善アンケート及び卒業生アンケートを通じて把握）に資するカリキュラムのあり方、演習（ゼミ）の履修率の向上などを総合的に検討しつつ、カリキュラムの改革を進めている。多大な尽力の注入が必要であるが、大きな成果を挙げる改革が進むことを期待したい。

専任教員組織に関しては、比較的高い年齢構成となっている点に留意が必要である。現状のまま推移すると 10 年後には 50 歳以上の教員の構成が 72% になってしまうため、さらなる若手教員の採用は不可欠であろう。具体的な中期目標を定め、その目標を達成するための採用方式を早急に検討することを望みたい。

2016 年 9 月開設予定のグローバルビジネスコースに向けた準備が遅滞なく進むことを期待したい。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

ベネッセ主催の大学生基礎力調査への参加は予算措置上、2015 年 4 月で最後となったが、そこで得られた知見を精査した上で、現在検討中のカリキュラム改革に生かしたい。

カリキュラム改革については、2015 年度までの検討でいくつか具体案が提示されている。ただし、GBP(Global Business Program)の開始や市ヶ谷キャンパスの教室状況という物理的な制約条件を踏まえて改革案の実現可能性を精査する必要があり、2016 年度中に実現可能な提案、ないしその方向性を確定する方針である。

GBP については、10 名の入学定員を上回る合格者数を確保できた（ただし、入学者数は 5 月 25 日時点では未定）。入学者は多様性に満ちた構成が予想され、カリキュラムや生活面の配慮、来年度以降の入試・広報体制の整備などに遅滞なく対応していく。

なお、教員の年齢構成については III-1.2②を参照。

III 自己点検・評価

1 教員・教員組織

【2016 年 5 月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

【教員像および教員組織の編制方針】（2011 年度自己点検・評価報告書より）

教員は、教員自身が大学の理念の模範となるように各々の専門分野において研究の最前線で活躍し、そうした活動を通して学外で得られる知見を自由な視点で学生の教育に結びつける。その上で、教育方法自体についても学生の立場になって自ら構築・改善できる資質を持つ。

こうした要求から、教員の採用においては、研究・教育の両面である程度の経験・実績の保証された人材、専門領域の研究と教育に将来性のある人材の選定を行なう。加えて教員には教学に係わる管理運営への積極的参加が求められる。

教員組織に関しては、カリキュラム・ポリシーの構造を反映し、基礎科目、専門科目のバランスに配慮して構成される。特に専門科目については 3 学科が持つ個々の特徴に配慮し、実務経験者と学術的研究経験者のバランスを念頭に置き構成を行なう。また、こうした科目の他にも、情報科目や語学教育など学生の基本的な実務能力を押し上げるために適切な人材を配置する。

1.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

はい いいえ

【根拠資料】 ※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。
 ・「法政大学経営学部における専任教員採用の手続きに関する申し合わせ」(2012年3月16日、教授会承認)、「法政大学経営学部における教員の資格に関する規定」(2012年3月16日、教授会承認)、「法政大学経営学部における任期付教員の任用に関する内規」(2012年10月17日施行)、「法政大学経営学部における兼任講師の任用に関する規定」(2012年3月16日、教授会承認)。

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。 はい いいえ

【学部執行部の構成、学部内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】 ※箇条書きで記入。
 ・学部執行部は、学部長、教授会主任、プログラム主任、通教主任、教授会副主任から構成される。
 ・学部内の常設の基幹委員会として教学問題委員会がある。同委員会は学部執行部、経営学研究科執行部、その他予め選定された委員で構成されるが、それ以外の教授会メンバーも自由に参加できる。原則として教授会開催日の1週間前に開催され、教授会で審議が予定されている重要事項の予備的な議論を行っている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
 ・学部長職については「法政大学経営学部教授会規程」(2010年7月26日改正)に明文の規定がある。
 ・上記のその他事項に関しては明文の規定がないが、長年にわたり確固として行われてきたことから、その運用に関して問題はない。

③教員組織の編制において大学院教育との連携を考慮していますか。 はい いいえ

(~400字程度まで) ※教員組織の編制において大学院教育との連携にあたりどのようなことが考慮されているか概要を記入。
 学部の専門科目担当教員の採用にあたっては、大学院での担当科目を明示するとともに、大学院が担当可能であることを採用の判断基準の一つにしている。また、学部教授会と大学院研究科教授会はメンバーの大半が重なっており、教授会も連続して開催されるので情報の共有化が容易である。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
 ・教員採用の際の募集文書を参照。

1.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部(学科)のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。 はい いいえ

(~400字程度まで) ※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性等の観点から教員組織の概要を記入。
 カリキュラム・ポリシーを反映し、狭義の経営学のみならず、経済学、会計学、商学から情報科学・一般教養まで幅広い専門分野の教員で構成されている。また、実践と密接に関係する学問分野であることから、学術的研究者と実務経験者のバランスに配慮した人員構成となっている。さらに、国際性の観点から外国籍の教員も採用している。分野別の教員数は、経営学系17名(任期付1名を含む)、経済学系10名、会計学・ファイナンス系11名、商学系7名(任期付1名を含む)、情報科学系3名、自然科学・数学系4名、英語系5名、体育系2名である(2016年5月1日現在)。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
 ・「法政大学学術研究データベース(経営学部)」。

2015年度専任教員数一覧 (2015年5月1日現在)

学部・学科	教授	准教授	講師	助教	合計	設置基準上 必要専任教 員数	うち教授数
経営	18	1	0	0	19	15	8
経営戦略	17	0	2	0	19	13	7
市場経営	19	2	1	0	22	12	6
学部計	54	3	3	0	60	40	21

専任教員1人あたりの学生数(2015年5月1日現在): 54.6人

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。 はい いいえ

【特記事項】 (~200字程度まで) ※ない場合は「特になし」と記入。
 雇用対策法10条の年齢制限禁止規定の趣旨を尊重し、募集文書では年齢について触れていない。ただし、同等の資質、能力等を有する場合、より若い年齢層の者を優先するといった配慮は行っている。ちなみに、2012年度~16年度の最近5年間に採用した専任教員9名のうち8名は採用時において20歳代または30歳代であった(残り1名は40歳代)。

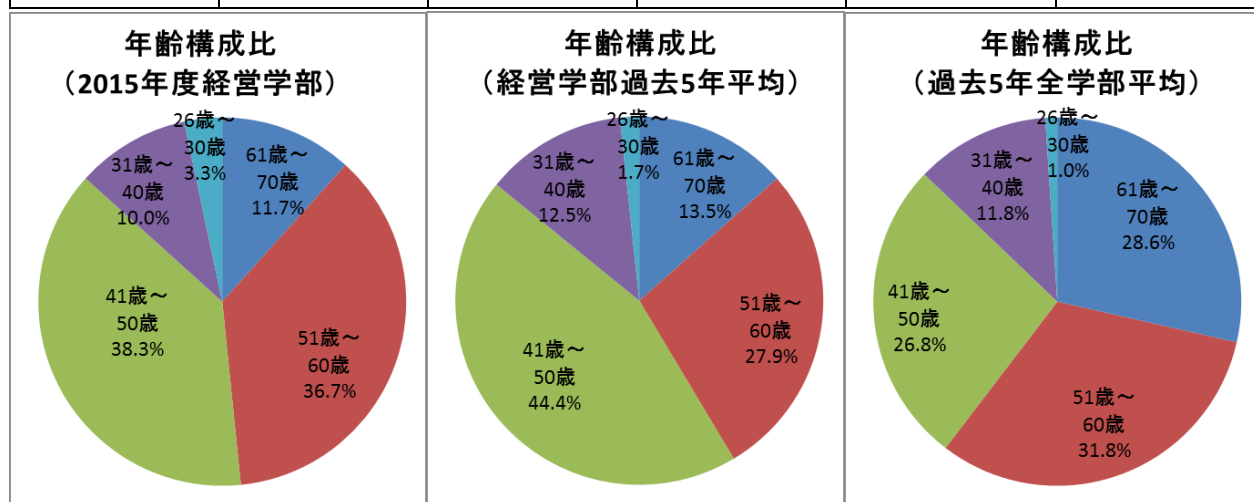
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

年齢構成一覽

(2015年5月1日現在)

年度\年齢	26～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～70歳
2015	2人	6人	23人	22人	7人
	3.3%	10.0%	38.3%	36.7%	11.7%



1.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。

はい いいえ

【根拠資料】※教員の募集・任免・昇格に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

- ・「法政大学経営学部における専任教員採用の手続きに関する申し合わせ」(2012年3月16日、教授会承認)、「法政大学経営学部における教員の資格に関する規定」(2012年3月16日、教授会承認)、「法政大学経営学部における任期付教員の任用に関する内規」(2012年10月17日施行)、「法政大学経営学部における兼任講師の任用に関する規定」(2012年3月16日、教授会承認)。
- ・なお、学部独自の免職に関する規定はない。

②規程の運用は適切に行われていますか。

はい いいえ

【募集・任免・昇格のプロセス】※箇条書きで記入。「上記根拠資料の通り」と記載し、内規等(非公開)を添付することでも可。

- ・専任教員の募集・採用。まず学部教学問題委員会で採用すべき分野・科目を議論。その結果を踏まえ、執行部が教授会に人事案(募集文書)を提案。一次審査は人事小委員会(3名程度)が提出書類をもとに選考。教授会で了承された候補者(1～数名)について、人事審査小委員会(3～5名)が二次審査。その際、候補者による公開セミナー(研究および授業計画についてのプレゼンテーション・質疑応答など)を開催。人事審査小委員会からの報告に基づき教授会で最終的に審議・決定。
- ・専任教員の昇格。規程に定める昇格要件を満たす有資格者からの申し出により、学部長が教授会に発議。昇格審査小委員会(3名)が審査。その際、候補者の研究業績、教育業績および学内行政上の実績等を総合的に判断。昇格審査小委員会からの報告に基づき教授会で審議・決定。それに対する異議申し立ても可能(その場合は、昇格審査小委員会の構成を変更して再審査)。

1.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部(学科)内のFD活動は適切に行なわれていますか。

A B C

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- ・FD活動の内容に応じて分権的な体制で行っている。
- ・研究面では、学部の紀要『経営志林』を年4回発行(毎年、各教員の研究業績一覧を掲載)。年に数回、「経営学会」主催で教員の研究発表会を開催。
- ・教育面では、授業改善アンケートの結果を学部長が閲覧。その結果も踏まえ、2011年度以来、毎年秋に「FD懇談会」を開催し、好事例や問題点の共有、改善提案等を行っている。授業参観は学部執行部が中心となり、他の教員も勧誘して実施。また、質保証委員会も独自の立場で授業改善提案を提示。

【2015年度のFD活動の実績(開催日、場所、テーマ、内容(概要)、参加人数等)】※箇条書きで記入。

<p>・(経営学会主催の研究会)</p> <p>2015年6月26日(金) 林直嗣教授「年金資産運用の原理と最適基本ポートフォリオ」</p> <p>2015年10月23日(金) 平田英明教授「地域化とグローバル化が景気連動と株価連動に与える影響」</p> <p>2015年11月20日(金) 大木良子准教授「定額料金制と参入」</p> <p>2015年12月18日(金) 二階堂行宣専任講師「日本における鉄道運輸システムの展開」</p> <p>・(FD懇談会)</p> <p>2015年5月29日(金) 15:20-17:30 ネブラスカ大学での研修報告会 (BT16F 経営学部会議室、29名参加)</p> <p>2015年11月6日(金) 15:20-16:20 大学院「現状の課題、留学生への対応」、16:30-17:30 学部「入ゼミ選考方法について」(BT25F 研究所会議室5、20名参加)</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>
--

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 現状の課題・今後の対応等 (任意項目)

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・2016年度は3科目、3～4名の採用人事を予定。

【この基準の大学評価】

経営学部では、人事の採用・昇格の基準、教育実施についての役割分担・責任の所在、大学院教育との連携についてはそれぞれ明確な規定があり適正に実施されている。教員組織については、経営学部の学問分野の性格に配慮して、専門科目の人員配置が実務経験者と学術的研究経験者のバランスを念頭においていることは高く評価できる。教員の年齢構成は、10年後を考えると比較的高いということになるが、近年(2012～2016年度)の採用人事においては、若手採用の努力がみられる。教員の採用・任免・昇格にかかわる各種規定の整備・運用は適切である。授業相互参観は兼任講師担当の授業でも行われており、学部(学科)内のFD活動への取り組みは適切である。

2 教育課程・教育内容

【2016年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

【教育課程の編成・実施方針】	
<p>学位授与に要求される学士力を習得するため、主に基礎知識、専門知識、分析能力の育成を目的として各科目が連携して配置されるようカリキュラムが構成されている。</p> <p>1. 基礎知識の育成に関しては、学部の専門性だけに捉われず普遍的な内容を幅広く扱い総合的な資質の向上を担う側面から、人文科学、社会科学、自然科学、情報科学、保健体育等の分野を広く網羅した科目構成をとる。</p> <p>2. 専門知識の育成に関しては、3学科に共通して必要とされる経営学・経済学の基礎学習を目的とした専門基礎科目が配置され、その上に、学科ごとに必要とされる専門知識の習得を目的とした専門科目が配置されている。更に、それらを補完するものとして、スタディ・アブロード・プログラムやインターンシップなどの実践的なプログラムが設置されている。</p> <p>3. 分析能力の育成については、初年次の入門演習から2～4年次の専門演習まで一貫した演習を通して、様々な問題を自発的に考察する経験を積むために、各教員の専門領域に基づいた多様な考察環境が提供され、学生と教員の間で双方向性を持った少人数教育を実施する。</p>	
2.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	
①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
(～400字程度まで) ※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修への配慮が行われているか概要を記入。	

<p>一般教育科目では、1年次から、導入教育、外国語・教養教育を目的とした科目を学ぶ。</p> <p>専門基礎科目 A 群では、1年次に3学科共通の経営・経済・会計・情報の基礎を学ぶ。専門基礎科目 B 群では、2年次に各学科の基本となる科目を学ぶ。これらの科目を修得した上で、3年次、4年次に各学科の専門科目を学ぶ。さらに、外国語経営学、キャリアプログラム科目、特殊講義を設け、専門科目を補強している。</p> <p>演習(ゼミ)は、1年次に入門演習があり、2年次から専門演習を履修できる。いずれも必修ではないが、3年次生の専門演習の履修率は2012年度以降約7割である。</p> <p>なお、2016年9月にスタートするGBPのカリキュラムでは、1年次に経営学および関連基本科目の入門、英語で学ぶための基本スキル科目等を配置し、2年次以降に発展・応用科目や、日本的経営の実践を学ぶためのワークショップやインターンシップ等を配置している。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・「2015年度経営学部講義概要(シラバス)」。</p>	
<p>②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。</p>	A <input checked="" type="checkbox"/> B C
<p>(～400字程度まで) ※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。</p> <p>1・2年次を中心として語学を含む一般教育科目が多数配置されており、卒業所要単位の3分の1以上を占めている。また、各学科の専門科目は選択必修科目であり、学生は自分が所属する学科の専門科目から16単位以上取得する以外は他学科の科目を自由に選択できる。したがって、学生の学習意欲に応じた柔軟な履修が可能である。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・「2015年度市ヶ谷基礎科目・総合科目講義概要(シラバス)」、「2015年度経営学部履修の手引き」。</p>	
<p>2.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。</p>	
<p>①学生の能力育成のための教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。</p>	A <input checked="" type="checkbox"/> B C
<p>(～400字程度まで) ※学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。</p> <p>初年次には基礎科目0群、入門演習、専門基礎科目A群などにより、基本的な調査・研究・プレゼンテーション能力等の導入教育、経営・経済学の入門的な内容を教育している。2年次の専門基礎科目B群は入門的な経営学と専門的な経営学の橋渡しとなるような科目を配置し、3年次からは専門性を高められるよう学科専門科目を配置している。さらに、2～4年次の専門演習(ゼミ)では、少人数の環境で、講義科目で学んだことを応用したり深化させたりすることができる。</p> <p>また、グローバル化対応として、入門外国語経営学、外国語経営学、ネイティブによるビジネス英語や国際コミュニケーション論などの科目を配置し、スタディ・アブロード(SA)プログラムも実施している。さらに、キャリア教育として、インターンシップ、キャリアマネジメント論、検定会計などの科目や特殊講義として各界からの寄付講座を設けている。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・「卒業生アンケート調査」によると、カリキュラム全般への満足度は、「満足している」、「やや満足している」と回答した学生が2012年度63.8%、2013年度66.8%、2014年度65.1%であり、専門課程の教育の満足度は、「満足している」、「やや満足している」と回答した学生が2012年度71.1%、2013年度72.7%、2014年度74.1%と比較的高い評価を得ている。</p>	
<p>②初年次教育、キャリア教育は適切に提供されていますか。</p>	A <input checked="" type="checkbox"/> B C
<p>(～400字程度まで) ※学生に提供されている初年次教育、キャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>初年次科目としては、入門演習を開講し、1年次生に対して大学での学びの方法について指導している。2007年度は5コマであったが、2015年度は10コマまで増やし、少人数による初年次教育の中核的授業となっている。また、経営学の講義体系を鳥瞰する基礎科目として経営学総論が6コマ開講されている。受講者は1授業120人程度であり、経営学部の講義としては比較的少ない受講者数である。</p> <p>キャリア教育科目としては、キャリアマネジメント、国際コミュニケーション論、検定会計、インターンシップがある。中でも1995年に開講したインターンシップは、多様な業界の企業と連携した最も古いキャリアプログラム科目である。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・「2015年度経営学部講義概要(シラバス)」。</p>	
<p>③学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。</p>	A <input checked="" type="checkbox"/> B C
<p>(～400字程度まで) ※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>創設以来外国語経営学の講義を行っている。2015年度は、1年次生を対象とした「入門外国語経営学Ⅰ／Ⅱ」(初級・中</p>	

級)を3コマ、3年次生を対象とした「外国語経営学Ⅰ／Ⅱ」を3コマ開講している。そのほか、ネイティブ・スピーカーによる「ビジネス英語Ⅰ／Ⅱ」を6コマ、国際コミュニケーション論Ⅰ／Ⅱ」を1コマ開講している。また、SAプログラムがあり、アメリカ・ネバダ大学リノ校(16週間)とオーストラリア・モナシュ大学(11週間)に毎年、各校15名ずつ計30名の学生を送り出している。また、SAプログラムに向けた語学関連授業として「Skills for SA」を春学期に1コマ(2単位×2時限)開講している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「2015年度経営学部講義概要(シラバス)」、「2015年度市ヶ谷基礎科目・総合科目講義概要(シラバス)」。

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 現状の課題・今後の対応等(必須項目)

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・2016年9月から英語授業のみで学士号を取れるGBPがスタートする。そのために多大の資源が割かれるが、一方で既存の日本語学位プログラムの質を維持・向上させなければならない。

【この基準の大学評価】

経営学部では、1、2年次は一般教育科目、専門基礎科目A群、B群、そして3、4年次では専門科目ならびに専門補強科目が設けられており、カリキュラムの体系的性(順次性を含む)とともに、学生の自主的な選択が可能な柔軟なカリキュラムになっていることは高く評価できる。またネイティブ・スピーカーによる講義や、SAプログラムなども充実している。初年次の入門演習も2007年度5コマ、2015年10コマと増加傾向にあり評価できる。キャリア教育に関しても、インターンシップ(春学期に企業からの説明会を行った後に、夏休みの派遣を行っている)が充実しており評価できる。学生の国際性を涵養するための教育として、2016年9月からはGBPがスタートするという事で、既存の学科との相乗効果がうまれることを期待したい。

3 教育方法

【2016年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。

A B C

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

- ・1年次生についてはオリエンテーション時に基礎科目、専門科目、情報科目に分けて行っており、ほぼ全員が参加している。また、同時にインターンシップやSAプログラム等の学部独自プログラム、経営学部生の多くが受講する会計専門職講座についても説明している。
- ・新2年次生を対象に年度末(3月末)に、専門科目や専門演習、語学科目の履修の仕方や注意点などに関して履修ガイダンスを行い、約400名の学生が参加している。
- ・さらに、新2年生向け(1・3年生も参加可)に「迷わない就活」「正しい就活」に向けての心の準備をするセミナー「就活入門講座」(12月)を実施し、155名(経営学部生60名)が参加した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②学生の学習指導を適切に行っていますか。

A B C

(～400字程度まで)※取り組み概要を記入。

教員がそれぞれの担当授業やゼミ、オフィスアワー等で、学生からの申し出に対応して行う指導が中心である。そのほかのチャネルとしては、学部窓口や執行部による指導がある。また、2013年度から、年2回、成績不振者またはその保証人に面談を実施し、学習指導を行っている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B C
（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。 個別の講義に関しては、シラバス等を通じて予習と復習の指導を行っている。そうした予習復習の学習時間を確保するため、科目群毎や年次毎に履修科目の登録上限が設定されており、過度の履修申請を防止している。さらに、2011 年度には進級規程を改正し、年間の取得単位上限を 49 単位とし、予習・復習の学習時間を確保できるようにしている。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B C
【具体的な科目名および授業形態・内容等】 ※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。 ・インターンシップ：春学期にインターンシップ派遣先の企業から講師を招いて座学で業界の状況等を学んだ後、夏休みに実際に企業に出向いてインターンシップを実施し、終了後に報告会を開催して単位が認定される。 ・インターンシップ以外にも企業等から講師を招いて単発的に講義をしてもらう授業がある。 ・また、毎年 2～3 科目寄付講座を開講し、実務家による連続的な講義を行っている。 ・さらに、通常の講義でもアクティブラーニングを取り入れているものがある。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・「2015 年度経営学部講義概要（シラバス）」	
3.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。	
①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい いいえ
【検証体制および方法】 ※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。 ・シラバス作成にあたっては、内容のばらつきや記述漏れを避けるため、形式や分量を統一している。また、シラバスの原稿が印刷される前に執行部が全シラバスのチェックを行い、記述漏れや不統一がある場合は、学部長が担当教員に修正を要請している。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい いいえ
【検証体制および方法】 ※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。 ・シラバス通りに授業が行われているかどうかの検証は、学期末に実施される「学生による授業改善アンケート」の結果を個々の教員が精査して確認する。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・経営学部では、「学生による授業改善アンケート」で「事前に授業の内容をイメージする上で、シラバスの情報は適切でしたか」という独自項目を設定しているが、「適切だった」と「ほぼ適切であった」を合わせると、2015 年度春学期は 73.5%であり、概ねシラバス通りに授業が行われていると認識している。	
3.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。	
①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B C
【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。 ・各科目の成績評価は科目担当教員の責任で行われている。成績評価の方法と基準はシラバスに明示されており、それらに従って個々の講義や演習などの授業形式に応じてレポートや試験などの結果で成績評価が行われている。 ・また、学生はその成績（D または E の場合）に疑義があれば調査を申し立てる制度がある。そこで成績評価が変更される場合、教員にその理由の説明文書と信憑書類の提出を求め、これを教授会が審議の上承認する。 ・なお、英語に関しては TOEIC や TOEFL 等の試験結果に応じて単位認定をする制度がある	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・「2015 年度経営学部講義概要（シラバス）」	
②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい いいえ
（～400 字程度まで）※取り組み概要を記入。 転編入学の単位認定は、執行部が統一的な方針、基準を決めた上でやっている。その際、必要に応じて、科目名のみな	

らず、相手大学のシラバスや本人からの聞き取りをもとに科目の内容を精査して認定している。最終的には執行部案を教授会に報告し、その承認を以て確定する。

また、SA 派遣先で取得した単位の認定は、提携大学から送られて来た成績について SA 委員会で読み替えを行い、教授会で審議して決定される。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。

A B C

(～400 字程度まで) ※取り組み概要を記入。

教授会において、学部別の GPCA 集計表が回覧され、各教員はそれに基づいて自己の成績評価を検証している。下に示した GP 分布から、経営学部の成績評価が全学平均と比べ寛大化しているとは認識していない(むしろその逆である)。また、事後に採点を訂正する場合は、当該の試験答案などを教授会で回覧しチェックした上で承認している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・経営学部 2015 年度春学期の GP 分布は A+20.1%(前年 19.0%)、A25.7%(同 18.6%)、B19.8%(同 22.0%)、C15.7%(同 16.6%)、D8.4%(同 9.5%)、E10.4%(同 14.4%)となっている。全学部の GP 分布 A+19.6%(同 19.8%)、A33.7%(同 31.8%)、B23.1%(同 23.2%)、C13.0%(同 13.4%)、D4.5%(同 4.4%)、E6.1%(同 7.4%)と比べ、A 評価の割合が少なく、D と E 評価が多い傾向にある。

3.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部(学科)ごとに定期的に行っていますか。

A B C

【検証体制および方法】※箇条書きで記入。

・教育成果の検証は、基本的には各学期末に行われる学生による授業改善アンケート結果に基づき教員各自が行っている。2015 年度秋学期のアンケートによると、「この授業を履修してよかったと思いますか」という質問に 65.9%(全学の「学部」では 65.5%)が「はい」と回答している。

・卒業生アンケートによると、学部に対する満足度は 2012 年度 76.8%、2013 年度 80.9%、2014 年度 81.7%と着実な上昇傾向が見られる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「学生による授業改善アンケート」、「卒業生アンケート」。

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。

A B C

【利用方法】※箇条書きで記入。

・学生による授業改善アンケートの集計結果は、まずは各教員が検証し、授業改善に役立てている。

・さらに、学部長が個別教員のアンケート結果を閲覧し、その中から学生の満足度が高い授業を行っている教員に報告者を依頼して研修会(FD 懇談会)を実施している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 現状の課題・今後の対応等(必須項目)

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・「学生による授業改善アンケート」が web 化されて以降、回答学生数が大きく減り、結果を活用しにくくなった。FD 推進センターにおいても何らかの改善策を検討したい。

・2016 年 9 月より GBP がスタートし、授業内容・方法等で新たな対応・工夫が必要になるものと予想されるが、着実に対応していきたい。

【この基準の大学評価】

経営学部では、学生の履修指導、学習指導、学習時間確保のための方策は適切に実施されている。教育上の目的達成の

ための新たな授業形態の導入としては、インターンシップの講義における双方向的な取り組みが評価できる。

シラバスの作成、および授業がシラバスどおりに行われているかの検証も従来同様、適正に実施されている。成績評価に関しては、GP 分布も全学平均と比較して寛大すぎることはなく、適正に実施されている。また、成績調査制度も活用されており評価できる。

転編入学の単位認定や、SA 派遣先で取得した単位の認定も、適正な手順で実施されている。教育成果の検証や授業改善アンケートについては、適正な取り組みが行われている。なお、卒業生アンケートによる満足度が着実に上昇していることは、高く評価できる。

4 成果

【2016年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

【学位授与方針】

経営学部で学位授与に必要とされる学士力は以下の要素を複合した資質として特徴付けられる。

1. 経営学・経済学に関する基礎知識や基本的な語学力、数理的分析能力、情報処理能力を修得していること。
 2. 「自由と進歩」「進取の気象」の理念が表す通り、社会の諸問題について自分の考察を柔軟かつ堅実に進める分析能力を修得していること。
 3. 幅広い教養知識をバランス良く備え総合的な資質を持ち、社会の規範となる倫理観を備えていること。
- その上で、各学科については以下のような能力を持つことが求められる。

1. 経営学科では、企業組織の効率的な構成・運営能力、特に資本及び人材など経営資源の管理能力を有すること。
2. 経営戦略学科では、国際的・歴史的な視点に立った的確な環境分析力を持ち、その上で新たな企業活動を切り開いていく戦略発想能力を有すること。
3. 市場経営学科では、顧客の傾向や産業構造・企業経営の変化を掌握する能力を持ち、その上でマーケットの創造を行う能力を有すること。

4.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定していますか。

A B C

(～400 字程度まで) ※取り組みの概要を記入 (習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等)。

個別学生の学習成果の測定をトータルで行う仕組みは現在のところない。しかし、個々の教育プログラム単位では成果を測定する指標が存在する。例えば、1 年次に全学生を対象とした TOEFL の受験があり、講義履修者のレベル分けなどに利用されている。SA 派遣やインターンシップについてはプログラム終了後に報告会や効果測定が行われている。また、専門演習では、卒業論文 (卒業レポート) を課す場合が多く、それによって担当教員は 4 年間の学習成果を検証できる。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

②成績分布、進級などの状況を学部 (学科) 単位で把握していますか。

はい いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類等】 ※箇条書きで記入。

- ・成績分布は、執行部がデータを把握している。
- ・現時点では各教員が把握できるのは、FD 推進センターが提供する担当科目についての GP 分布だけだが、GP 分布に関する学部別の集計結果は教授会で回覧される。
- ・進級については年度末に実施される進級判定教授会で情報を共有している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

③学習成果を可視化していますか。

A B C

【学習成果可視化の取り組み】 ※取り組みを箇条書きで記入 (取組例: 専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等)。

- ・専門演習の多くで卒業論文 (ゼミ論文) を必須としており、全体の 6～7 割のゼミではその成果を冊子として印刷したり、電子データとしてゼミ生に配付したりしている。
- ・また、ゼミによっては、その成果をインターゼミ大会で報告したり、学内外の懸賞論文に応募したり、さらにはビジネスプランをコンテストに応募したりしている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし	
4.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。	
①学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい いいえ
【データの把握主体・把握方法、データの種類等】 ※箇条書きで記入。 ・学生の就職状況に関しては、学部長会議で定期的に報告される資料に基づき、教授会で報告している。また、毎年学部のパンフレット作成時にキャリアセンターからデータを取り寄せて更新し、最新のデータを確認している。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 現状の課題・今後の対応等（必須項目）

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。

・学習成果について、より広範囲の内容を、よりの確に把握する方法がないか、検討を始めた。

【この基準の大学評価】

<p>経営学部では、学生の学習成果の測定、可視化についても適正に実施されている。特に卒業論文を印刷したり電子データでゼミ生に配布したりする専門演習が、全体の6-7割に達するという事は高く評価できる。</p> <p>学生の成績分布は執行部がデータを把握し、進級状況は教授会で回覧されており適切である。学生の就職・進学状況の把握もキャリアセンターを通じて適正に行われており、学部のパンフレットの作成時に適正に反映されている。</p>
--

5 学生の受け入れ

【2016年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

<p>【学生の受け入れ方針】</p> <p>受け入れ対象となる学生は、経営学に関心を持ち、学部教育を受ける上で必要となる基礎知識や学習意欲を十分に備えていることが必須の条件となる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 入学者選抜においては、入学後の教育を理解するために必要となる英語、国語、社会、数学の科目を中心として高い学力を持ち、経営学のみならず経済、法律、歴史、言語、情報処理といった知識を身につけ、論理的思考能力を修得しようという向学心ある学生を受け入れる。また、大学入試センター試験を利用した選抜も行われている。 2. 様々な推薦入試（指定校、スポーツ、商業高校）においては、小論文・面接等によって主に学習意欲や自発性・創造性に優れた学生の選抜を行っている。 3. 付属校推薦入試においても、推薦有資格者を対象に学習意欲や自発性・創造性に優れた学生を受け入れている。 4. 帰国生・外国人留学生入試においては、多様性の観点に立ち、国際的な視点から活発に議論ができる環境を作り出すために、国際性を身につけた学生を受け入れている。

5.1 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。	はい いいえ
(～200字程度まで) ※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。 2013-2016年度累計の経営学部の入学定員超過率は、経営学科1.05、経営戦略学科1.07、市場経営学科1.07、経営学部全体で1.06と適正に管理されている。また、2013-2016年度累計の収容定員超過率も、経営学科1.12、経営戦略学科1.08、市場経営学科1.07、経営学部全体で1.09と適正に管理されている。さらに、入試経路別の定員管理も注意しており、2017年度入試に向けて指定校推薦入試の推薦依頼数を削減するなど適切な対応を取っている。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・学務部教学企画課作成資料。	

定員充足率（2011～2015年度）

（各年度5月1日現在）

種別\年度	2011	2012	2013	2014	2015	5年平均
入学定員	735名	735名	761名	761名	761名	
入学者数	740名	747名	764名	812名	765名	
入学定員充足率	1.01	1.02	1.00	1.07	1.01	1.02
収容定員	2,940名	2,940名	2,966名	2,992名	3,018名	
在籍学生数	3,321名	3,273名	3,213名	3,242名	3,277名	
収容定員充足率	1.13	1.11	1.08	1.08	1.09	1.10

5.2 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証していますか。

A B C

【検証体制および検証方法】※箇条書きで記入。

- ・入試方法や入試結果に関しては、毎回教授会および教学問題委員会において報告、審議されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 現状の課題・今後の対応等（任意項目）

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

- ・2017年度入試に向けて既に指定校推薦入試の見直しを行ったが、今後（2018年度入試以降）、グローバル関連の入試や付属校推薦入試等についても検討していきたい。

【この基準の大学評価】

経営学部では、入学定員の超過・未充足に対しては、この4年間をとっても、適正に実施されている。

なお、過去5年間の収容定員充足率が平均1.10となっており注意を要する。指定校推薦入試の推薦依頼数の見直しなど、入試経路別の定員管理も適切である。学生募集および入学者選抜の結果は、教授会および教学問題委員会において報告、審議されており適正な取り組みが行われている。

6 学生支援

【2016年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生への修学支援は適切に行われているか。

①卒業・卒業保留・留年者および休・退学者の状況を学部（学科）単位で把握していますか。

はい いいえ

【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】※箇条書きで記入。

- ・卒業・進級判定は教授会の審議を経て認められる。その際、個人別の判定結果及び学科ごとの集計結果が教授会メンバーに開示される。
- ・休・退学者についても教授会の審議を経て認められるが、その際、個人名、所属学科、休・退学の理由等が教授会メンバーに開示される。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

②成績が不振な学生に対し適切に対応していますか。

A B C

【成績不振学生への対応体制および対応内容】※箇条書きで記入。

<ul style="list-style-type: none"> ・前学期の成績が悪い学生（1、2年生）は、学生本人とその保証人に連絡し、経営学部執行部と学部事務担当者で面談、履修指導を実施している。 ・2015年度春学期のGPAが0.8未満の学生（休学者を除く）52名を呼び出し、そのうち出頭した22名（42%）と2015年9月26日および10月3日に面談を行った。 ・2015年度秋学期のGPAが0.8未満の学生（休学者を除く）78名を呼び出し、そのうち出頭した26名（33.3%）と2016年3月下旬に面談を行った。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2015年度秋学期の面談から、その記録を統一的なフォーマットで整理、集計し「成績不振者ヒアリング結果」としてまとめている。それによって、成績不振者の基本属性、成績不振の理由、大学に来ない／授業に出ない理由、アルバイトの状況等が統計的に把握できるようになった。 	
③学部（学科）として外国人留学生の修学支援について適切に対応していますか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B C
<p>（～400字程度まで）※外国人留学生の修学支援に関する取り組みの概要を記入。</p> <p>今までのところ、外国人留学生に限定した修学支援策は特段行っていない。その理由は、本学部への留学生は日本語能力等が高く、成績不振者はほとんどいないこと（毎学期、成績不振者を特定して行っている面談でも、外国人留学生がリストアップされたことはほとんどない）、また、個別の相談等に関しては、日本人学生に対するのと同様、授業担当教員や執行部が適切に対応しているからである。</p> <p>ただし、2016年度GBPのスタートに伴い、日本語がほとんどできない外国人留学生が増えることから、組織的な支援策を適切に講じていく予定である（執行部や担当教員による適宜適切な面談の実施、日本人学生との交流など）。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・成績不振者の属性や成績不振の理由等を集計し、教授会メンバーに開示した。	

(3) 現状の課題・今後の対応等（任意項目）

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・成績不振学生への対応とならんで、日本語ができない留学生への対応を重点課題としたい。
--

【この基準の大学評価】

<p>経営学部では、卒業・卒業保留・留年者に対しては、従来と同様に教授会の審議によって適正に実施されている。</p> <p>成績不振者(1、2年生)については、2015年度は学生本人と保証人に連絡し、執行部と事務とで面談するなどきめ細かな対応がとられており、高く評価できる。またGPAが0.8未満の学生との面談を実施するなども、同様に高く評価できる。</p> <p>2016年9月よりGBPがスタートするが、それに伴い、日本語運用能力のない学生の増加が予想される。現在は外国人留学生への修学支援に問題は生じていないが、住居の斡旋やピアサポートなどについては今後の取り組みが期待される。</p>
--

7 内部質保証

【2016年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は適切に活動していますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p>【2015年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2015年度質保証委員会委員：鈴木教授、大下教授、岸本教授。 ・2015年5月8日（金）「ミクロ経済学入門と基礎統計学の授業改善」、2016年3月11日（金）「2015年度年度目標達成状況」。 	

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

経営学部質保証委員会は委員として3名の教授が選ばれ活動しており、適正に実施されている。

【大学評価総評】

昨年度は、経営学部教員の比較的高い年齢構成に留意することが大学評価報告書に指摘されていたが、ここ数年の採用人事において、年齢構成の高齢化を改善する努力がなされており評価できる。ベネッセ主催の大学基礎力調査への参加取り組みが、昨年度高く評価されていたが、予算措置上、2015年4月で最後になったとのことである。今後は、自己点検・評価シートに記載されているように、現在検討中のカリキュラム改革に生かされることが期待される。秋学期から開講される GBP 入学者も10名を確保しており、順調な滑り出しと思われる。なお、過去5年間の収容定員充足率が平均1.10となっており注意を要する。